

		※国交省所管事業版		資料2(様式1)																									
番号	44	令和7年度公共事業再評価調書		担当課名	港湾整備課																								
事業名	高潮対策事業		事業主体	静岡県																									
箇所名	熱海港海岸 多賀地区		関係市町	熱海市																									
事業採択年度	令和3年度		計画期間	令和3年度～令和10年度																									
用地着手年度	令和-年度		工事着手年度	令和3年度																									
再評価理由※	事業着手(R3)後5年間が経過した事業で継続中の事業																												
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R5年度	R6年度	R7年度見込																								
	2,240		1,133	100	30																								
事業概要	計1,263																												
	(1)事業目的 想定される津波及び台風等による高潮に対し浸水対策をすることにより、水害に強い海岸を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。 (2)事業内容 多賀1工区護岸(改良): 380 m 多賀2工区護岸(改良): 620 m																												
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 熱海市は観光を中心とする産業、海岸線の景観や利用に配慮し、「静岡県第4次地震被害想定」とは別に「熱海市津波対策多賀地区協議会」にて津波に対する防災機能について地区の実情等を最大限に反映した施設整備を要望している。 多賀地区では、国道135号の護岸を嵩上げし、なおかつ、護岸天端を歩行できる構造とし、海岸側への導線の確保や海岸線の景観や利用に配慮した整備が求められている。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和7年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>1.8</td><td>2.4</td><td>2.8</td><td>8.7%</td></tr></table> ・総便益(B) 42.68億円 (浸水防護便益: 42.68億円) ・総費用(C) 23.47億円 (建設費: 21.52億円、維持管理費: 1.95億円) ○見込まれる効果(定性的な効果) ・地震や津波から着実に命を守る					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	1.8	2.4	2.8	8.7%																
	B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																									
1.8	2.4	2.8	8.7%																										
事業の必要性	(3)事業の進捗状況 (令和7年度見込み) <table><tr><td>区分</td><td>進捗率</td><td colspan="3">内 訳</td></tr><tr><td>事業費</td><td>56.4%</td><td colspan="3">(1,263 百万円 / 2,240 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>多賀1工区護岸改良</td><td>73.7%</td><td>(280 m</td><td>/ 380 m)</td></tr><tr><td>多賀2工区護岸改良</td><td>0.0%</td><td>(0 m</td><td>/ 620 m)</td></tr><tr><td>用地取得</td><td>-</td><td>(m²</td><td>/ m²</td><td>)</td></tr></table>					区分	進捗率	内 訳			事業費	56.4%	(1,263 百万円 / 2,240 百万円)			事業量	多賀1工区護岸改良	73.7%	(280 m	/ 380 m)	多賀2工区護岸改良	0.0%	(0 m	/ 620 m)	用地取得	-	(m ²	/ m ²	)
	区分	進捗率	内 訳																										
事業費	56.4%	(1,263 百万円 / 2,240 百万円)																											
事業量	多賀1工区護岸改良	73.7%	(280 m	/ 380 m)																									
	多賀2工区護岸改良	0.0%	(0 m	/ 620 m)																									
用地取得	-	(m ²	/ m ²	)																									
	評価	継続が妥当																											
【視点2】	今後の事業の進捗の見込み 本事業については、熱海市や地区協議会が平成29年に津波対策の方針を策定するなど、地元の期待が非常に大きく、早期の施設整備が求められている。 今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和10年度までの計画期間内における完成を目指していく。																												
	評価	継続が妥当																											
【視点3】	新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 多賀1工区において、護岸背後地の埋立土砂を伊豆山地区の災害で堆積した土砂を有効利用することにより、コスト縮減を図っている。 新たなコスト縮減案としては、市や地元等と協議した上で、建設発生土の有効活用及び新技術・新工法の活用を検討していく。																												
対応方針(案)	(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。																												
	(2)理由 本事業は近年、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。東日本大震災被害や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。																												

費用便益比算出説明書

熱海港海岸高潮対策事業 (「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和6年2月一部変更)平成16年6月) (「治水経済評価マニュアル(案)令和6年4月))

総括表

総便益 B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	4,268百万円
総費用 C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	2,347百万円
B / C		1.8

総便益

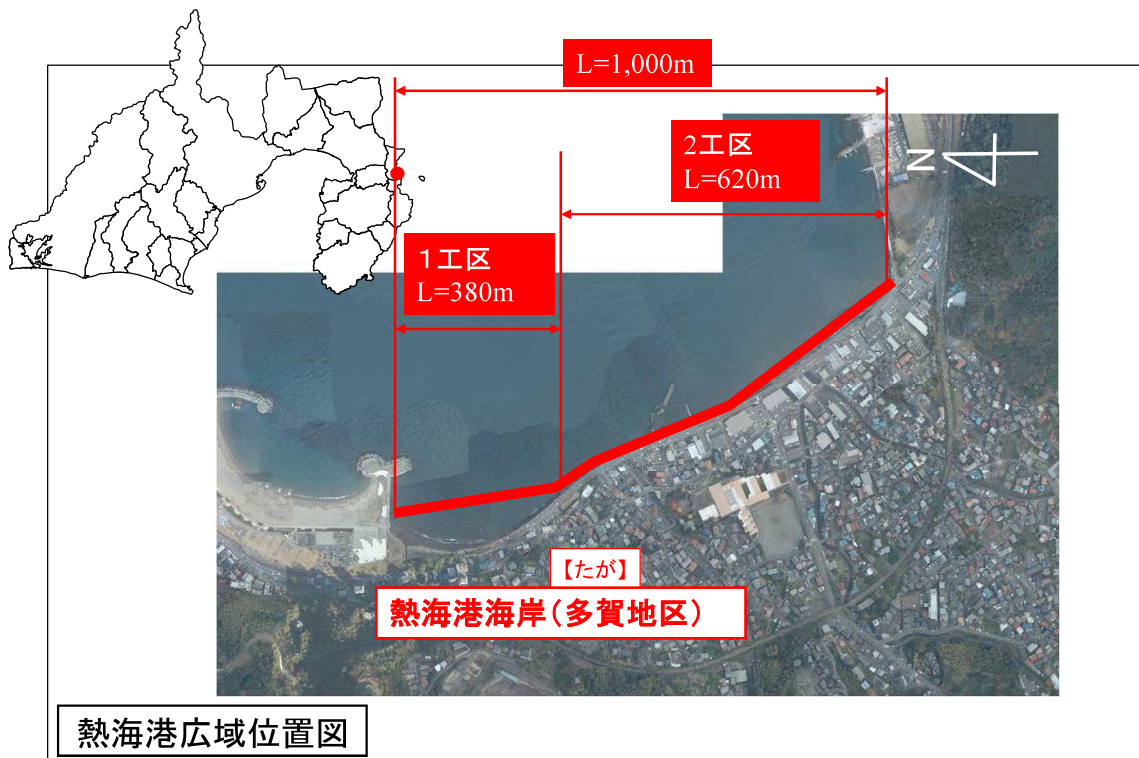
○「浸水防護便益」 年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間(整備期間12年+50年)とし、現在価値化する。
総便益 B = Σ 年平均被害軽減額 / (1+0.04) ⁿ = 4,268百万円

※ 浸水防護便益＝静岡県第4次地震被害想定による浸水防護便益 － 地区協議会で決定した整備高による浸水防護便益

総費用

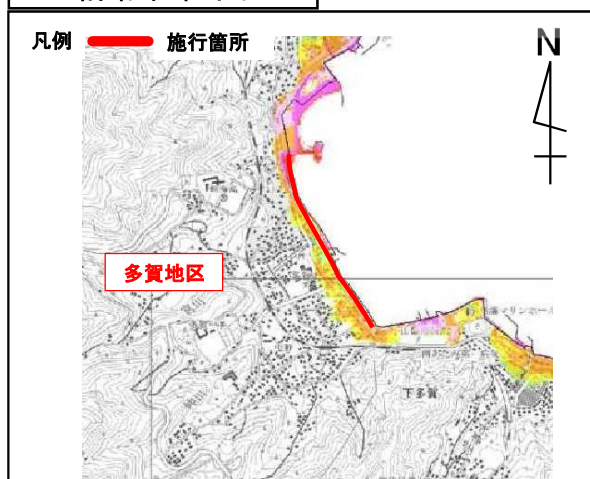
○事業建設費 2,152百万円
○評価期間内に必要な維持管理費 195百万円
総費用 C = 建設費 + Σ 年間維持管理費 / (1+0.04) ⁿ = 2,347百万円

1. 事業箇所位置図



2. 事業概要

詳細位置図



事業目的

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

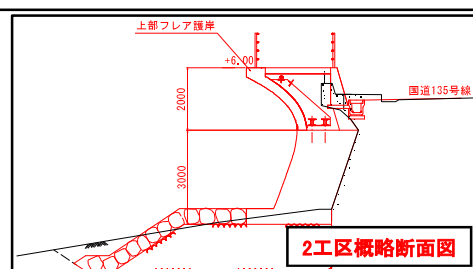
事業内容

- ・計画期間: 令和3年度～令和10年度 (2021年～2028年)
- ・事業内容: 多賀1工区護岸(改良)380m
多賀2工区護岸(改良)620m
- ・全体事業費: 2,240百万円

下多賀地区護岸現況



護岸完成イメージ



3. 事業の必要性（事業の効果）

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 42.7 / 23.5 = 1.8$ ※前回 1.5
- ・経済的内部収益率 EIRR = 8.7%

総費用(C)=23.5億円（現在価値換算）

- ・事業費 21.5億円
- ・維持費 2.0億円

総便益(B)=42.7億円（現在価値換算）

- ・津波想定浸水域における被害軽減効果 ⇒ 便益

- ①総被害軽減額: 91.2億円
 - ・一般資産被害額: 32.2億円
 - ・公共土木施設被害額: 58.0億円
 - ・公益事業等被害額: 1.0億円

- ②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると
⇒ 42.7億円

4. 事業の進捗状況（令和7年度末見込み）

事業費		56.4%
事業量	多賀1工区護岸(改良)(280m/380m)	73.7%
	多賀2工区護岸(改良)(0m/620m)	0.0%
用地取得		—%



5. 前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区 分	前回(R3)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	R3～R10	R3～R10 (変更なし)	—
②全体事業費	2,240百万円	2,240百万円 (変更なし)	—

6. 今後の事業の進捗の見込み

本事業については、熱海市や地区協議会が平成29年に津波対策の方針を策定するなど、地元の期待が非常に大きく、早期の施設整備が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和10年度までの計画期間内における完成を目指していく。

7. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

多賀1工区において、護岸背後地の埋立土砂を伊豆山地区の災害で堆積した土砂を有効利用することにより、コスト縮減を図っている。

新たなコスト縮減案としては、市や地元等と協議した上で、建設発生土の有効活用及び新技術・新工法の活用を検討していく。

8. 対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を **継続** する。

（2）理由

本事業は、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。

近年、東日本大震災や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。

さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業進捗が見込めることから事業を継続する。